

1. 概要

津田塾大学は 2025 年度に創立 125 周年を迎えた。本報告書は、創設者・津田梅子の建学の精神を継承しつつ、時代の要請に応じた教育研究活動、経営、内部質保証の現状を点検し、今後の発展に向けた方向性を明示するものである。

2. 主要な長所（特色ある取り組み）

・建学の精神の継承と明確な将来ビジョンの策定（基準 1）

「男性と協同して対等に力を発揮できる女性の育成」という一貫した教育理念のもと、2030 年に向けた「Tsuda Vision 2030」を策定している。これに基づき、リベラルアーツ教育の伝統とデータサイエンス等の社会的ニーズを融合させた「第 2 期中期計画」を具体化し、2028 年度の「国際数理データサイエンス学部（仮称）」設置構想等、社会の要請に応える組織再編を計画的に推進している。

・教員組織の多様化と組織的な教育改善（FD・SD）の積極的な展開（基準 6）

専任教員のうち女性が半数以上を占め、女性教員（研究者）の存在が在学生のロールモデルとなっていることは、建学の精神及び基本理念に照らして、本学の特色といえる。また、全学 SD・FD 委員会を中心に、生成 AI の教育活用や合理的配慮をテーマとした研修会を定期的に開催しているほか、学生による授業評価アンケートの結果を「優良教育賞」の表彰に反映させるなど、教育の質改善を組織的に推進している。

・多面的な学生支援とウェルネス機能の強化（基準 7、基準 8）

ウェルネス・センターを中心に、臨床心理士による心理カウンセリングや医師による健康相談など、心身両面からのきめ細やかな支援体制を整えている。さらに、2025 年度の創立 125 周年記念事業の一環として「ウェルネス館」が 2026 年 4 月に開設し、相談機能の集約や学生の居場所の拡充、健康教育の拠点化など、ウェルネス支援のさらなる高度化と発展が期待される。

・透明性の高い大学運営と管理体制及び財政基盤の確立（基準 10）

学長のリーダーシップのもと、各種規程に基づいた公正な管理運営が行われている。外部評価委員会による評価や内部監査室による監査など、多層的なチェック機能が適切に稼働している。

第 2 期中期財政計画に基づき、「人件費比率 50% 台」「教育研究経費比率 30% 以上」といった財務指標を継続的に達成している。安定した水準を維持しており、教育研究環境を向上させるための財政基盤が整っている。

3. 主要な今後の課題（改善・検討が必要な点）

・経済情勢の変化に対応した計画の再検証（基準 1）

昨今のインフレや物価高騰による経費上昇を踏まえ、第 2 期中期財政計画の適切性を改めて検証する必要がある。必要に応じて事業計画や予算配分を修正し、将来的な資源を確保することが求められる。

・内部質保証体制の実質化と周知の徹底（基準 2）

2024 年度に整備された新たな内部質保証体制は運用開始から日が浅く、全学的な PDCA サイクルを定着させるための共通理解の浸透が組織全体に求められる。内部質保証への学生参画や、中央教育審議会でも検討されている新たな評価システムに対応するためにもさらなる体制整備が必要である。

- ・大学院運営を支える組織の充実と体制整備（基準3、基準4）

大学院事務は現在教務課が担っているが、認証評価において学習成果の把握や研究指導計画の明示等に関する課題が指摘された。大学院教育を組織的に支援・管理する体制を強化し、教育の質を保証する仕組みを構築することが望まれる。

- ・学習成果の客観的な把握と評価指標の確立（基準4）

学位授与方針（DP）に沿った学習成果を適切に把握・測定するための多様な指標の開発・導入を継続して検討することが望まれる。また、客観的指標に基づく「アセスメント・プラン」を早期に策定・運用し、学習成果の把握・評価結果に基づく教育改善を行う教学マネジメント体制を確立することが求められる。

- ・学生の受け入れ方針の再検討と学生の受け入れ状況の改善（基準5）

いずれの学部学科・研究科も求める学生像を設定しているが、入学希望者に求める具体的な「学力水準」や、それらの「判定方法」を志願者に理解しやすく示すことが必要である。

学部の学生の受け入れについて、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率が高い学科が見受けられるため、入学者選抜、学生支援、学修支援等入学から卒業に至るまでのさまざまな側面から検討を行い、定員管理を適切に行うよう改善が求められる。

大学院の学生の受け入れについて、いずれの研究科・課程においても概ね適切な定員管理を行っているものの、入学定員を充足できない状態が続いており、引続き改善に向けた検討が望まれる。

- ・教員に関する規程の見直し（基準6）

前回の点検・評価で自ら問題点とした「教員選考手続規程」が2学部化（学芸学部・総合政策学部）に対応するための文言上の見直しが行われていなかったことについて、今後3学部体制を見据えて検討が求められる。

- ・外部資金の獲得の拡大（基準8及び10-2）

科学研究費補助金については採択率がやや下がっていることは今後の検討課題である。学内ピア・レビュー制度の実施や、科研費調書作成セミナーの毎年の繰り返し実施等に取り組み、採択率の向上を図ることが求められる。

安定的な収入確保の為、収入源の多様化が必要である。なかでも、寄付金収入を拡大し、資産運用収入の増加を図ることについて検討が必要である。

4. 総評と今後の展望

本学は、少人数リベラルアーツ教育の伝統を守りつつ、2028年度の「国際数理データサイエンス学部（仮称）」設置構想など、社会の要請に応える組織再編を計画している。今後は、第2期中期計画に基づき、全学共通科目への移行、キャンパス・マスタープランによる環境整備、新たな人事評価制度の導入等に取り組みつつ、点検・評価を通じて明らかになった課題の解決、長所の伸長に取り組むことで、持続可能な大学運営と教育の質の高度化を目指すことが求められる。

以 上